

友愛と政治

文部科学副大臣・参議院議員
鈴木 寛

はじめに

皆さんお早うございます。鈴木でございます。今日は本当に素晴らしい機会を与えて頂いて、そして素晴らしい試みを始めて頂いて、主催者の皆様に心から感謝申し上げたいと思います。今日頂きましたテーマが、「友愛と政治」という課題でございまして、これについて今まで我々がどんなことを考えて、それがどういうふうに進捗しつつあるのか、ということについてお話し上げたいと思います。

まず、五十五年体制がもたらしたものを確認したいと思います。この十年位を振り返って頂きたいのですが、この小泉・テレビ政治、或いはそれに続く様々な政治現象、社会現象というものが、たとえばボードリヤールが「すべてが見世物化される」とか、あるいはハーバマスが「マスメディアが政治的公共圏を切り崩し、そしてイベント化した選挙を人気投票のごとく演出するようになる」ということをはるか昔に言っているわけではありますが、我が国においても、その通りの現状になってきているのかなというような気が致します。

それから昨今、特にこの十年、官僚問題というものが色々な所で指摘をされておりますけれども、私から見ますに、イエルサレムのアイヒマン裁判を想定せざるを得ない。今の官僚も、恐ろしく無思想になっています。「まさに自分の昇進に恐ろしく熱心だということの他には、彼らには何の動機もなかった。自分たちのしていることが全然わかっていなかった…完全な無思想性…」[し

かし、そのことが、ナチスの最大の犯罪者の一人になる素因だった」とまさにハンナ・アーレントが、イエルサレムでアイヒマン裁判を傍聴したその時の記録に出ているわけです。おそらく今の官僚の一人一人に、何か国民をじゅうりんしたり、冒瀆するとかそういう意図はあまりないわけでありませう。しかしながら結果としてこのような状況になっているというのも、まさにアーレントの分析通りの状況というもの、今の日本社会、特にこの十年の五十五年体制の末期に噴き出しているなということを私は痛感しながら、日々見ているわけがあります。

それから、事業仕分けがございました。これはよく「素人が、短時間で、無茶苦茶なことを」と言われておりますが、その批判は全く違うわけですね。たとえば科学技術をめった切りにした、ワーキンググループ3の、19人の仕分け人のうち、9人は何と研究者です。加えて5人は名立たるシンクタンクのトップです。つまり19人中14人は、まさに知というものを仕事にしておられる方々なわけなのです。つまりは同業者の皆さんにあのような判定を受けたということは、今日の文脈で言うと、政治学的には極めて興味深い現象です。

これを見るに、結局、ボルテールの言っていた、「偉大な何でも知っている普遍的知識人」ではなくて、まさにフーコーが言った、知識人といっても結局は『自分の階級的な立場において、…特に知の産出を規制する「真理の体制」との関係において、特定の場所を占めている人』に過ぎない。つまり権力との関係で、まさに御用学者としての behavior というものを、この何十年で刷り込まれてきた。その延長線上で、その場の権力側の空気を読みすぎる。私たち民主党は、決して御用学者的 behavior を期待していたわけではないわけですが、この間の研究費の流れの中で、この政と学というものが歪んでしまった。政権交代で新しい局面に入っているにもかかわらず、その慣性力が働いてこういう現象になっていると改めて痛感し、フーコーは偉かったなということ、アーレントは偉かったなということを感じながら過ごす毎日でございます。

いかに五十五年体制を超えるか

では五十五年体制をどのように突破していったらいいのか、ということなのですが、結局はシステムと申しますか、権力装置と申しますか、そういうものに取り込まれていることすら意識していない。特に日本においては、その取り込まれ方というものが、先進国と比べてもはんぱではない。ヨーロッパの知識人は、少なくとも気づいている、少なくとも考えている。ヨーロッパでは権力に対する留保、あるいは抵抗というものを常に内在しているわけですが、日本はそういう歴史のプロセスを経ていないがために、完全にシステムに取り込まれている。

では結論は何かというと、まさにフーコーの言うように「一人一人の個人の生というものがアートなのだ」という、この当たり前のことをもう一度確認し、そのことを新しい日本社会の中で共有をするということではないか。そのためにどうしたら良いか。まさに「きずな」、フーコーのいう「関係の糸」というものを再構成するということ。あるいは、アーレントが言うように「共に生きる仲間の間での共通感覚を養い、お互いの行為を承認し合う」、そしてボードリヤールの言う「シュミラクル」ではなくて、まさに「リアリティーに満ちた公共の場」というものを作っていくことだと思います。このフォーラムもこのことを目指しておられるのだと思います。我々の文脈で言えばこれを「友愛社会の実現」、という言い方をしているのであります。

そしてその大前提として、私たちはこの十年間、格差社会の是正ということに取り組んでまいりました。その意味は、従来の福祉主義ではなくて、まさにこうした友愛社会を作る一人ひとりの個が、アマルティア・センが言うところの「それぞれの自分が価値ある人生、これを送っていくための capability というもの」を獲得していくということに、政治の役割があることを認識しなくてはならない、と考えているところであります。

新政権のめざすもの 「熟議の民主主義」

今日は、友愛と政治、友愛といえ、その大原点、アリストテレスの「友愛と正義というものを補完し合って、よき共同体としてのポリスを作っていく」、ということに立ち返って、私たちは友愛と政治ということを考えていきたいと思っているところであります。

ではその、政治の側をお話するのが私のミッションだと思いますが、まさに民主党の目指している政治は「熟議の民主主義」ということでございます。まさに今までのモダン、近代国民国家システムというものはチェック・アンド・バランスのシステムでありました。これからは、それぞれの現場が抱えている問題をシェアし、具体的にコラボレイティブなアクションを行うことだと考えています。

例えば、これまでの教育改革の議論を見ても、教育制度改革、つまり、システムの話に議論が寄りすぎている、というのが小泉・安倍政権の教育制度改革議論に対する我々の批判でありました。

それに対して私たちは、コミュニティ・スクール構想、それぞれの学校の現場で、その子どもたちの学びと育ちを応援する、子どもたちと周りにいる現場の地域の住民、保護者、もちろん学校の関係者、この人たちが縦、横、斜め、縦横無尽に学びのコミュニティというものを作ることによって、それぞれの子ども、それぞれのクラス、それぞれのスクールが抱える問題を、それぞれに解決をしていくのだ。しかしそれには、あまりにも今、人が足らなすぎる。教員が足りなすぎる。ということで教員増については中央政府が責任を持つということを目指し続けてきたわけでございます。(新政権下で7年ぶりの純増)

お蔭さまで、これは野党の民主党が提案した政策ではありましたが、2004年にコミュニティ・スクール法ができ、現在は、500を上回るコミュニティ・スクールが現に実現していますし、約2000の学校支援地域本部が存在していますし、放課後子ども教室というものが9000校ぐらい出来てコミュニ

ティが主体になって支えている。十年前は1校もなかったわけであります。私と金子先生の書いた、構想と本が一冊あっただけなのですが、そういう状況になっている。

また、私はよく言うのですが、自公政権下では「子どもは褒めるべきか叱るべきか」という議論を官邸でやっていたのですが、こんなナンセンスな話はない。答えは「叱るべきときに叱り褒めるべきときに褒める」ということしかないわけです。文部科学省であれ、文部科学大臣であれ、いわんや総理大臣が、それぞれのケースにおいて、これは叱るケースなのか褒めるケースなのかなどと判断できない。それはまさに現場の熟議を通じてコミュニティが判断をしていくということであります。

私がこの十五年来主張してまいりましたのは、まさに公共圏というものを作って、そこに関係者が集って、(中間搾取、あるいは机上の空論の人達ではなくて、)現場の関係者たちが集い、情報を収集し、問題の状況と構造を理解して、議論を熟し、そして熟議を尽くして理解が深まる、信頼が深まる。そのことによってそれぞれの役割というものが自ずから明らかになって、そしてみんながコラボレーションをすることによって問題が解決に向かい、改善に向かうわけです。そしてそのプロセスにおいて相互にリスペクトが生まれ、問題がひとつひとつ改善に向かうことによって、人々がより信頼の輪を深めていく。こういう不断のプロセス、ダイナミズムをどういうふうに作っていくかがこれからの政治の課題ではないかというのが、我々の一貫した考え方でございます。そのために必要なことは、social capitalの充実であります。

私は『IT 2001 なにが問題か』を著しましたが、熟議の民主主義というものの可能性については、古くからハーバマス、アーレント等々に言われているわけですが、インターネットの登場で、今までの物理的近傍性を超えて、時間と空間を超えた人達が一つのインタレストとか、あるいはバリュー、テーマというもので、リージョナルなコミュニティに加えて、テーマ・コミュニティを構成するインフラ、コミュニケーション・インフラというものが登場しまし

た。これによって熟議の民主主義の可能性が高まったのです。

インターネットというのは、1989年のベルリンの壁の崩壊によって、それまでアメリカのソ連からのミサイル防衛の為に通信システムであったインターネットプロトコールというものが民間に開放されて1991年から民間で普及してきたものであります。インターネットというものが世界中に急速に普及してきたプロセスに、私はずっと関与致しておりましたが、これは単にテクノロジーの革命ではなく、まさにインターネットとインターネットティングということが、まさに哲学的な意味合いも含んだ概念であるということとをずっと思っておりまして、このインターネットというものを、どのように熟議の民主主義の具現化に使えるのかということとを、ずっとやっけてまいりました。

その最初が、藤沢市民電子会議室という、ローカル・コミュニティ、ローカル・ガバメントの政策形成においてどういう可能性があるのかということを試みました。また、コミュニティ・スクール構想というものは、ネーミングは我々がいたしましたけれど、その実態は、教育改革、国民会議の時に、我々が立ち上げました、サイバー・コミュニティにおいて、4～500名の方々が入って、連日のように議論を重ねた、そのインターネットを通じた熟議のプロセスから出てきたアイデアであります。

また、インターネットのコミュニティでは、色々な技術的な標準というものを決める際に、たとえば通信については、ITUという、国家の連合機関である国際機関が決めてはいるわけですが、インターネットのルールというものは、グローバル・インターネット・コミュニティーのなかで、ネット市民たちが、リクエスト・フォー・コメントというものを作って、それをどんどんステージを上げていく。ラフ・コンセンサス主義という、新しい意思形成のメカニズムが構築されていまして、それは全会一致主義でもない、一方で、多数決主義でもない、まさにラフ・コンセンサスということをやってきた所でございます。

こうした考えの根底にありますのが、ここに掲げさせて頂いていますアールとハーバマス、あるいは、テイラーなどの、コミュニタリアン、あるいは

ポスト構造主義者、あるいはリベラリズムです。学問的にはその差異ばかりが強調されてきているわけであります。それぞれ主義主張は違うけれども、むしろ政治の現場では、共通する知恵というものを読み取って、そしてそれを現実の政治政策の現場に落とし込んでいくということを考えて、我々はやってきたわけです。

ある意味では、ちゃんぽんというか、ハイブリッドというか、つまみ食いです。しかし、むしろいろいろな理論を課題解決に応用し、現場とレスポンドンメントに取り組むのが、我々の使命だと思います。逆に皆様方をお願いをしたいのは、今の日本という状況が、あるいは今の東京という状況が抱えている問題に対して、学問的な知恵、知見をぜひお与え頂きたいということです。私はそのためにも、このフォーラムの立ち上げというのは非常に意義深いことだと思いますし、ぜひ期待をしたいと思います。

新政権の方法 「コミュニティ・ソリューション」

そこで、政策の処方箋として非常に重要視しており、我々民主党の関係者の中で飛び交う言葉が「コミュニティ・ソリューション」という手法でございます。これは1997年出版の、私も共著者の一人でございますが、『ボランティア経済の誕生』という本の中に出てくる概念でございます。コミュニティ・ソリューションの教育への応用形がコミュニティ・スクールであり、そして医療問題へのアプローチがコミュニティ・ホスピタルだとかコミュニティ・メディケアだとかいう考え方でございます。ですからコミュニティ・ソリューションという考え方を、教育だとか保育だとか、環境だとかに、ぜひ導入していきたいというのが我々の政策的なアプローチで、そしてその半歩先を行っているのがコミュニティ・スクール構想の実践だったと考えて頂ければいいと思います。

コミュニティ・スクールというのは、第一の道であります。ガバメント・ソリューションが限界に来ていること。それから第二の道のマーケット・ソリューションがそもそも限界を抱えている、という二つの要請から構想されています。

特にガバメント・ソリューションの特徴は、紋切り型、平等、統一、標準です。これは法治国家の、本源的に持っている性格であります。

しかしこれから解決していかなければいけない問題というのは、教育、医療、介護、保育、環境だったり、それぞれに状況に応じて問題の構造は違うし対処法も違うわけでありまして、まさにカスタマイズして、ベストタイミングで、社会的なサービスが提供される、あるいは、コラボレーションによって生み出される、ということが重要なのであります。

しかし法治というのは、そもそも法の下での平等からくる画一行政という性格を含んでいますから、現場とはコンフリクトするわけです。ガバメント・ソリューションというものはそういう限界を抱えているということです。これまでのような物質主義、あるいは GDP 至上主義のもとでは、国全体の所得を上げ、そして個人の所得を上げ、要するに single な measure といいますか、物差しで考えればよかった。まさに standardize することによって、大量生産、大量消費システム、マス・システムを導入することによって、GDP の成長、市場最大化ということは図れたわけですが、しかし、もう成熟する先進国社会においては飛躍的な成長というのは望めませんし、またそのことは社会全体を統合する目標にはなり得ないわけであります。

そうしますと少子高齢化に代表されるように、私の分野で申し上げます social human service (social public human service と言ってもいいのかもしれませんが)、この分野をどういうふうにもネージしていくのか、乗り切っていくのか、とこういうことになり、従来の持っているガバメント・ソリューションの問題が露呈してきているということでもあります。そしてマーケット・ソリューションは、マーケット理論の大前提、マーケットというのは、情報の完全性と、enough many players、要するに新規参入が容易であるという条件が整えば、マーケットは、神の見えざる手によって社会全体の福祉を最大化すると言っているわけです。

しかし教育というのはそもそも、情報を持っている、あるいはリテラシーの

高い教授から、そうでない学生にそうしたものを伝授するというサービスでありますから、情報は常に非対称であります。医療の問題も然りであります。加えまして、今、医師不足問題が大変深刻でありますけれども、医師が不足だというシグナルをマーケットが受け取ってから、一人前の医師が養成されるまでに少なくとも十年かかります。するとこういうふうな、新規参入が容易でないというものにおいては、そもそもマーケット・ソリューションというものが、適応できないというわけです。

しかし、小泉政権というのは、そうしたマーケット・ソリューションの大前提、今の話は経済政策の一時間目に学生に教えるべきことであり、少なくとも私は慶應義塾大学のSFCで教えてきましたが、そのことを知ってか知らないでかはわかりませんが、教育とか医療の分野にも市場原理を適用しようとした無理が、今の医療崩壊あるいは教育崩壊ということにつながっているということだと思います。

そういう中で、こうした問題を解決するための重要なアプローチというものが、コミュニティ・ソリューションだと考えている所でございまして、まさにサービスに対する満足度、納得度というものをいかに上げていくかということになりますと、個別化と、タイミングが重要。結局、納得というのは熟議と協働のプロセスでありますから、納得度を上げていくという意味でも、コミュニティ・ソリューションというものが重要だと考えているわけです。

新政権の思想的立場 「リベラル・コミュニタリアン」

そして民主党は、その政治思想的スタンスはどこにあるのか、あえてラフにポジショニングをいうとすれば、これはリベラル・コミュニタリアンということになるのだらうと思います。

ですから今後、自民党がリバタリアニズム的な路線を歩むのか、それともそうした思想的なことに耐えかねて分裂し消滅するのかわかりませんが、望ましい姿としては、このリベラル・コミュニタリアンの民主党と、リバタリ

アンのこの新自民党というものが、社会を構成する二つの勢力になるのかもしれない。自民党のことは我々は知りませんが、我々はこの道をきちっと樹立していくことが私たちのミッションだと思っています。

そしてまず大事なことは、リベラル・コミュニタリズムに基づき、人々のライフ、それは生活であり命であり人生ということだと思いますけれども、「ライフを大事にする社会」をつくっていくということでもあります。そして、やはり憲法 25 条の状況、あるいは 26 条をめぐる状況というものが、今、格差社会の中でどんどん悪化しているということについては速やかに対応していかなければならない、と考えているところでございます。

その時に私たちが、年金、介護、医療、教育、色々なものがありますけれども、限られた社会資源でありますから、その中でプライオリティーをどういうふうに考えていくのかということがあります。そういう中では、私たちはやはり、教育と医療、幼児教育も含めた広い意味での教育と介護を含めた医療が、アマルティア・センが言うように capability の必要最小限の構成要素だと思っておりますので、まさにその徹底ということは、速やかにしていかなければいけないと思っています。そういう意味で、「コンクリートから、人づくり、人の生命へ」という政策スローガンが出てきているということでもあります。

また、大きな政府か小さな政府論争というのは、意味がないといえますか、先が見えないという議論だと思います。この大きな政府、小さな政府論争を一言で申し上げますと、納税者は小さな政府を求めるし、受益者は大きな政府を求めるわけで、この矛盾というものは一向に解決ができない。そこでコミュニティ・ソリューションが重要になります。具体的な例を申し上げたほうが良いと思いますが、教育。少人数教育というものは色々な観点から極めて有効です。しかし、OECD の平均並みに教員の数を増やそうと思うと、あと何兆円も必要になるわけであります。

それに対して三鷹の第四小学校というコミュニティ・スクールがありますが、ここでは、年間のべ数千人のボランティアの方々が、プロフェッショナルであ

る教員との、密接な連携とオリエンテーションのもとに、プロとボランティアのコラボレーションがうまくいっています。

例えば算数は、落ちこぼれる難所というのがあるわけです。余りのある割り算とか、そういう難所に来ますと、余りのある割り算がわかる人を募集します、というメーリングリストに投げます。そうすると、余りのある割り算が出来る人、日本人の場合は大人の場合は99%できますから、そうすると、60人一学年いる中に、2人の担任がいて、1人の算数の専科がいて、これをまず20人、20人、20人のグループに分ける。そこに1クラス、5人ずつの余りのある割り算ができるボランティアが配置されますと、1人のプロと、5人のボランティアによって、20人の子どもたちが余りのある割り算を覚えてもらうことができる、ということが、今、三鷹第四小学校では、現実になっているわけです。そうするとなかなか落ちこぼれないわけでありまして、こういうことがもう現に可能になっているわけです。ではこれにいくらの教育人件費がかかっているのかというと、追加的人件費はゼロ。というように、まさに自助と公助と共助のボランティアのベストミックスというものが非常に重要になっている。

しかし、より重要なことは、マンパワーが稼げるということではなくて、ボランティアと子どもとの間によりよい斜めの関係ができていくことです。適切な資源配分が今までの政治の役割でありましたが、経済的資源の配分では解決できない問題が増大しているということが、ポストモダンにおいてはより本質的な問題でありまして、まさにアイデンティティとコミュニケーションというものをどう作っていくかということが問題の解決になります。だから、コミュニタリアンの発想が大事。つまり少人数教育は、さっきのアプローチでいいわけですが、例えば、いじめとか引きこもりとかは、予算を倍にしても、あるいは十倍にしても、ゼロにはなりません。お金が全く関係が無いとは言いませんが、スクールカウンセラーをすべてのクラスに配置することは難しい。むしろ、こうした問題で活躍しているのは、先ほども申したコミュニティ・スクールのボランティアであります。例えば、携帯によるいじめというのは、保護者など、

年の離れた大人が発見するという事は極めて難しい。私は8つぐらいの学校に、教育ボランティアを送り込んでいましたが、今まであった事例で、年の近い大学1年生とか2年生のお兄さんお姉さんのボランティアに対して、携帯いじめをされている中学生が相談をする。その若いボランティアが第一発見者、第一相談者である、というケースが多々あります。

私たちは斜めの関係といっていますが、ボランティアによってそのようなコミュニケーションのチャンスが生まれます。今までは教育現場というのは縦の関係でありました。縦の関係に加えて、色々な斜めを入れる。今申し上げたのは、非常に近い斜めです。学校現場に60歳、70歳の地域の方々が入ることも、非常に効果があります。これも一つの斜めだと思いますが、そういう意味で様々なコミュニケーションが大切なのです。

それから、今の日本の子どもたちの課題というのは、生きていく希望とか、未来への希望というものをOECD諸国の中で最も失っていることです。コミュニティ・スクールの中で、多様な大人、多様な人生のロールモデルとの出会い、そしてそのロールとのコミュニケーションを深めていくということが、生きる希望、学ぶ意欲といった、今、一番教育現場で困難を極めている問題に対して、かなり本質的なソリューションを提供しつつある、ということのほうがもっと重要で、こうしたことを考えてコミュニタリアンの立場からもコミュニティ・スクール構想を推進してきているわけであります。

鳩山政策・演説の読み方

では、民主党の政策理念を、これまでの発行されました文章や演説から解説していきたいと思います。

長期にわたりました自民政権というのは、国家、経済、官僚、企業が主役であって庶民はまさに観衆であった。これに対してコミュニティが主役。「市民が主役の民主党」というのは今までもポスターで何度も使ってきたスローガンであります。これはこういうことだと思います。

「霞が関から市民への大政奉還」。中央集権システム、あるいはマス・システムの自民党から、地域主権、現場主権、そして開かれた熟議の民主党へ。画一、統一の行政ではなくて、個別で多様な、社会公共サービスをどう展開していくのかということであります。それから多数の横暴でも少数の権利濫用でもなく、まさに熟議を通じた、納得というものをどういうふう構築していくのか。それから経済成長、市場万能主義、あるいは分配、平等、福祉至上主義ではなくて、まさに生命、人間の尊厳というものを重んずる、正義、公正、共生を重んずる民主党と、転換していきます。

また、「すべての人々がそれぞれの可能性を开花させ、それぞれの価値観や人生が尊重され、納得のいく人生を送れる公正な社会を」という我々が主張してきたスローガンがありますが、一昨年だったか、連合のスローガンでもこれが採用されました。思想的進化のうねりが日本の各所で起こりつつあります。

1998年の4月27日の民主党統一党大会決定では、「市場万能主義」と「福祉至上主義」の対立概念を乗り越え、自立した個人が共生する社会をめざし、政府の役割をそのためのシステムづくりに限定する、「民主中道」の新しい道を創造します」とあります。自立と共生と、友愛精神は、鳩山家の家訓といわれますが、1998年の段階で、すでに党のテーゼとしてきちっとオーソライズされています。私はこの間、私は1995年から、鳩山由紀夫総理とお付き合いをさせて頂き、折に触れて色々お手伝いをさせて頂きました。

2006年の、民主党の日本国教育基本法案にも、熟議の民主主義、マルチ・カルチャリズム、リベラル・コミュニタリアンとか、こうした思想が随所に反映されているわけですが、鳩山代表が2009年5月16日に就任して以来、そうしたことを一挙に堰を切ったように発信し始めたということがございます。

まず鳩山代表は初の党首討論で友愛社会、愛と絆ということを申し上げるとともに、先ほど申し上げた三鷹第四小学校の例などもあげて、これが友愛社会の具体的なシンボリックな例だということを申し上げました。

所信表明で鳩山総理は「あの夏の総選挙の勝利者は国民一人一人です」と宣

言し、「皆さんが受け止めた、国民一人一人の願いを、互いにかみしめ、しっかりと、一緒に、実現していこうではありませんか」と呼びかけています。

その上で、鳩山総理はこの「新しい国づくり」の難しさを私たちに語ります。

「新しい国づくりは、誰かに与えられるものではありません。現在の日本は、黒船という外圧もなければ、敗戦による焼け野原が眼前に広がるわけでもありません。そのような中で、変革を断行することは、先人の苦勞に勝るとも劣らない大きな挑戦であります」と。

そこで鳩山総理は次のように方針を示します。

「日本は、140年前、明治維新という一大変革を成し遂げた国であります。現在、鳩山内閣が取り組んでいることは、いわば、「無血の平成維新」です。今日の維新は、官僚依存から、国民への大政奉還であり、中央集権から地域・現場主権へ、島国から開かれた海洋国家への、国の形の変革の試みです」と。

霞が関官僚から国民への大政奉還、誰かに与えられるものではない自発と協働ということを促します。まさにこの辺はハーバマスの市民社会でもあります。

さらに、「これまで量的な成長を追い求めてきた日本が、従来の発想のまま成熟から衰退への道をたどるのか、それとも、新たな志と構想力をもって、成熟の先の新たな飛躍と充実の道を見いだしていくのか、今、その選択の岐路に立っているのです」と価値観の転換を説きます。

鳩山総理は、人間の究極の幸せは「愛されること」、「褒められること」、「役に立つこと」、「必要とされること」であり、働くことによって愛以外の3つの幸せが得られると言っています。また、「その愛も一生懸命働くことによって得られるものだと思う」と言っています。「人間は、人に評価され、感謝され、

必要とされてこそ幸せを感じるのです。人は他人のために存在します。何よりもまず、その人の笑顔や喜びがそのまま自分の幸せである人たちのために。そして、共感というきずなで結ばれている無数にいる、見知らぬ人たちのために存在するのです」と明言します。

そこで、「誰もが誰もを知っている」という地縁・血縁型の地域共同体は、もはや失われつつあります。そこで、次に私たちが目指すべきは、単純に昔ながらの共同体に戻るのではなく、「新しい共同体の在り方」であると鳩山総理は語ります。たとえば、スポーツや芸術文化活動、子育て、介護などのボランティア活動、環境保護運動、地域防災、そしてインターネットでのつながりなどを活用して、「誰かが誰かを知っている」という信頼の市民ネットワークを編み直すのです。すなわち、それぞれの価値を共有することでつながっていく、新しい「きずな」をつくりたいと述べ、鳩山総理は、人を支えるという役割を「官」といわれる人たちだけが担うのではなく、教育や子育て、街づくり、防犯や防災、医療や福祉などに地域でかかわっておられる方々一人一人にも参加していただき、それを社会全体として応援しようという「新しい公共」を目指すことを宣言しました。

それらの実現は、「すべての人々が互いの存在をかけがえのないものだと感じあえる日本の実現であり、一人一人が「居場所と出番」を見いだすことのできる「支え合って生きていく日本」の実現です。「社会の中に自らのささやかな「居場所」すら見つけることができず、命を断つ人が後を絶たない、しかも政治も行政もそのことに全く鈍感になっている、そのことの異常を正し、支え合いという日本の伝統を現代にふさわしい形で立て直すこと」が、鳩山総理が自ら掲げられた第一の任務とし、さらに、「すべての人々が偏見から解放され、分け隔てなく参加できる社会、先住民族であるアイヌの方々の歴史や文化を尊重するなど、多文化が共生し、誰もが尊厳を持って、生き生きと暮らせる社会を実現すること」が、鳩山総理の進める友愛政治の目標であると定めます。

そして、次の発言が、私は今回の鳩山演説の最も革新的なもののひとつだと

と思いますが、「国民生活の現場において、実は政治の役割は、それほど大きくないのかもしれませんが。政治ができることは、市民の皆さんやNPOが活発な活動を始めたときに、それを邪魔するような余分な規制、役所の仕事と予算を増やすための規制を取り払うことだけかもしれません」と、堂々と本会議で言い切りました。

これは総理の本会議での発言でありますので、私もびっくりしました。私も色々なことは今まで総理にもインプットはしてきたのですが、これを言うかどうかは最終的には総理の判断になるわけですが、これはまさに、リオタールの言う「大きな物語の終わり」ということを明示的に言い放ったということであり、それからまさに、デリダの言う、脱構築という意味での「思考のアナーキズム」です。本会議上でこういうような発言をするというのはアナーキズム以外の何ものでもないわけですし、デリダの言う「まさに政治的には右でも左でもなく、構造を踏まえうえで従属下に陥らない抵抗の主体、あるいは残余の主体を目指したポスト構造主義」というものが片鱗として出ているということでもあります。フーコーもずっと言っているように、結局、「人間の規格化」というものに対して、アンチテーゼをぶつけていかなければならない、まさに「権力装置に対する、個々の生の力というものを取り戻す戦い」なのだということにも通じています。

鳩山総理は、「本当の意味での「国民主権」の国づくりをするために必要なのは、まず、何よりも、人の命を大切に、国民の生活を守る政治です」と語っています。その上で、「市場における自由な経済活動が、社会の活力を生み出し、国民生活を豊かにするのは自明のことです。しかし、市場にすべてを任せ、強い者だけが生き残ればよいという発想や、国民の暮らしを犠牲にしても、経済合理性を追求するという発想がもはや成り立たないことも明らかです」と指摘し、マーケット偏重を否定します。

絆というものを、信頼関係というものを作る、そして正義論の根本中の根本である「人の命を大切に、あるいは弱い立場の人々、少数の人々の視点とい

うものを尊重する」という、まずリベラリズムにもとづく点をおさえたいうえで、しかしそれは配分的なものではなくて、まさにコミュニケーション、関係性によって、人の幸せというものは生まれるのですとリベラル・コミュニタリアンを説きます。

そして、「子育てや教育は、もはや個人の問題ではなく、未来への投資として、社会全体が助け合い負担するという発想が必要です。人間らしい社会とは、本来、子どもやお年寄りなどの弱い立場の方々を社会全体で支え合うものであるはずです」と鳩山総理は説いています。そこには、ロールズの正義論や、センのケイバビリティ論というものを踏まえ、一方でコミュニタリアンやポスト構造主義の人達が言ってきたこと。すなわち、「社会全体で支え合い、あるいは居場所と出番を与える」と。まさにチャールズ・テイラーが言うところの、「多文化的なコミュニケーション社会」を作っていくということで、多文化が共生し、誰もが尊厳を持って生き生きと暮らせる社会が実現されるのです。

事業仕分けで始まった熟議

我々は色々な試行錯誤の途上であります。鳩山総理にしましても仙谷大臣にしましても、その試行錯誤をもの見事に全部開示する、ということ、私もしっくりするぐらいの挑戦しています。

事業仕分けなどを見ていますと、これは我々が想定をしていた熟議の民主主義の中でもかなり闘技的民主主義、リオタールなどが言っている、かなり過激な「討議民主主義的」な要素も入ってきています。私はハーバマスかテイラーぐらいにしておこうと思ったのですけれども、ややその域を超えているという感はあるかもしれません。ただ、事業仕分けのことが報じられていますが、例えば文部科学省では、事業仕分けに対するパブリックコメントというものをホームページで受け付けたのです。そうしましたところ、14万件のメールが来ております。まさに熟議の民主主義がこれによって、教育科学行政の分野においては本格的に始まったことも事実です。

こういうことを言うとやや失礼だと思いますが、今回、文部科学省にメールを寄せて頂いた研究者の方は、今まで選挙に行っていなかった方もかなりいるのではないかと思います、少なくとも直接このメールの受取人は、文教政策については私、そして科学技術政策については中川副大臣ということになっているわけですが、まさに生の政治家に対して直接、議論、意見を表明するという、今までとはまったく質の違うコミュニケーションというものが生まれつつあるわけがあります。

のちの歴史家が振り返りますと、まさに2009年というのは、その前半には、裁判員制度というものが始まって、プロフェッショナルな裁判官というものがやっていた裁判というものが、まさに市民の参画を得るということになった。そして2009年の後半は、今まで主計官という人がやっていた予算編成というものに、市民が参画をした年となる。それぞれの事業毎で申し上げますと、今まではせいぜい主計局の主計官、主査以下、5人ぐらいの財務省側の査定側と、それから5人ぐらいの局長、課長、以下、課長補佐、係長ぐらいの文部科学省の担当者、合わせて10人ぐらいが大体予算というのはやっていたわけです。それが桁数を越えた人達が、予算編成に参加をする、まさに歴史的な熟議のプロセスが今回、スタートしたのかなというふうに思います。

私はよく申し上げているのですが、今年は、明治元年とか明治二年ぐらいのことだと思うのです。そしておそらく明治もそうでありましたが、これから5年とか10年ぐらいかけて、まさに、ポストモダン、モダンを卒業した新しい時代、そのための様々な政治というものが始まりはじめたということだけは間違いない。そこに、ぜひ皆様方の多くのお知恵とそして具体的な参画をして頂く、そのきっかけにこのフォーラムがなることを、強く強く期待をいたしまして、私のお話にさせて頂きたいと思います。ご清聴まことにありがとうございました。

(すずき・かん)